

学際的，異分野融合的感情研究の可能性と意義¹

— 「社会的共生と感情」を手がかりに—

中村 真 (宇都宮大学)

An invitation to the interdisciplinary and cross-cutting emotion studies by sharing research results across all fields of science: In the case of social coexistence and emotion

Makoto Nakamura (*Utsunomiya University*)

(2015年6月29日受稿，2015年8月30日受理)

While social problems such as bullying, prejudice, and intergroup conflicts are interrelated to each other as the obstacles to social coexistence, they have been studied separately in different fields of study. Moreover, important and valuable findings are not often shared among the different fields. Although recently it has been recognized that all of these problems are related to emotion and the researchers agree that understanding of emotional aspects of the social issues is essential to tackling them. By commenting on the papers for the interdisciplinary special section, this paper claims that more attention to emotion is needed as a common ground of the various domains of research in order to deepen our understanding of the background of the issues and to provide more appropriate remedies for them. This nature of emotion as a common ground suggests that emotional phenomena would be more accurately grasped through the interdisciplinary and cross-cutting approach by contextualizing the related factors concerning emotion.

Key words: emotion, bullying, prejudice, conflict, interdisciplinary studies

この特集は、日本感情心理学会第22回大会で企画された個人と集団の感情に関する2つの講演と、「いじめと文化」、「紛争と共感」という2つのシンポジウムに関わる9本の論文で構成されている。この大会では「社会的共生と感情」がテーマとして掲げられ、「社会的共生」は、異なる主義、主張、属性を有する個人や集団が、一定の対等な関係をもって生活できる状況と定義されている。この定義に基づくと、身近な社会問題としてのいじめから、社会集団間の偏見や差別、さらには武力を伴う紛争に至るまで、私たちの社会を取り巻く重大な問題は、社会的共生が脅かされている状況ととらえることができる。と同時に、社会的

共生が脅かされているこれらの状況には感情が深くかかわっており、これらの状況は個人間、集団間の感情の問題という視点から分析することが可能である。さらに、このような現実の課題に対応するためには、心理学における様々な領域の研究を深めると同時に、多くの関連分野との連携が必要となる。第22回大会は、「社会的共生」を手掛かりに、いわゆる学際的、異分野融合的感情研究の可能性を探る機会ともなった。

本稿では、前半でこの特集に寄せられた論文のそれぞれと相互の関係についてコメントし、後半で学際的感情研究を進めることの意義と可能性、さらに、今後の感情研究の方向性について考察したい。

1. 特集論文へのコメントと討論

個人と集団：怒りへの対処と集団間紛争に関わる感情

遠藤寛子論文 (2015) では、臨床社会心理学の観点から、個人における怒りとその低減に関する研究を報

Correspondence concerning this article should be sent to: Makoto Nakamura, Faculty of International Studies, Utsunomiya University, Utsunomiya, Tochigi 321-8505, Japan (e-mail: nakamura@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

¹ 本研究は、宇都宮大学平成25年度異分野融合研究グループに対する活動支援を受けた。

告し、その成果を踏まえつつ、集団レベルの怒りの共有や拡大を抑制するための提言に結びつけている。遠藤によると、怒りの維持は、怒り体験に関係した“思考の未統合感”による。“思考の未統合感”とは、“過去の出来事に対して目指すべき方向に解決されていない、受容できない、脅かされる”という感覚である(遠藤・湯川, 2013)。このような未統合感を軽減するために効果的な言語化の方法(筆記開示法)を検討した結果、相手がなぜそのような行動をしたのかを考える視点取得と、今後どのようにふるまいたいのかを考える自己変容欲求をとまなう開示が有効であることを示し、これらを組み合わせる構造化筆記開示法と命名している。さらに、個人が経験した強い怒り感情が身近な人々と共有されることによって、怒りが集団内に拡大していく可能性があるという問題に注目し、このような構造化された開示を活用して個人レベルの怒り感情の強度を低減させることが、集団内での怒りの拡大を抑制することにつながると指摘している。

実際の強い怒り経験の渦中においては筆記による開示は困難と考えられるが、このような開示法を体験し、身につけておくことによって、自ら怒り感情を低減させることができれば、集団における無用な怒りの拡散を防ぐために、個人レベルで実行できる対応策となるだろう。また、以下にコメントする縄田論文(2015)、池上論文(2015)、遠藤由美論文(2015)でも論じられている、集団間感情や集団間プロセスに関する人間の行動や思考の特徴に関する心理学的知識を得ておくことができれば、開示における視点取得を行う際に外集団のメンバーに対する評価バイアスを軽減することにつながる可能性がある。今後、このような感情制御を含む心理学的知見に基づく教育の実施を検討する必要があると考えられる。

縄田論文(2015)は、主に、社会心理学と集団力学の観点から行われた研究に基づき、集団間紛争・葛藤における感情の問題を論じている。「我々としての感情」という表題にもあるように、たとえば、一外国人による一日本人に対する犯罪が、〇〇人による日本人への攻撃、とみなされるなどの状況をあげ、集団との関わりで生じる感情に注目する集団間感情理論を紹介している。この理論は、認知的評価理論と自己カテゴリー化理論を融合したもので、自己を所属集団と同一視した状態で出来事に対する評価がなされることにより、個人レベルの犯罪であっても集団と結びつけられてしまうことを説明している。

縄田論文は、集団間に生じる感情として、怒り、恐怖などを個別に取り上げて検討している。たとえば、怒り感情については、集団間の攻撃行動と正の関係をもつと同時に、紛争の和解や平和構築行動を促進する場合もあることを指摘しており興味深い。怒りは、即物的な不利益を被ったときに生じる感情であることも

に、ルール侵害や、道徳や倫理に反する行動などに対して喚起される感情の一つでもあり、たとえば、権利や公正が侵害されることに対する怒りは、法の適用を正当化し、和解や平和構築を推進する原動力になるものと思われる。このような感情の役割については、法学や哲学、倫理学などの分野においても、議論が進められているところであり(原, 2014; Nussbaum, 2004 河野監訳 2010; 西村, 2011)、分野間の情報共有の重要性が認識されつつある。

縄田論文は、さらに、集団における感情研究の多くが、実際には個人内で完結した影響過程しか扱っていないことを的確に指摘し、集団全体で共有される感情について検討することの必要性を強調している。縄田自身の研究では、十分な感情共有の結果は得られていないということであるが、感情の強度を強める工夫をすることなどにより今後の発展が期待される。

なお、縄田論文は集団間紛争・葛藤の解決に向けて、直接、または間接的感情制御を提案している。これは、たとえば、外集団に対する否定的な感情を、その背景にある認知的評価を変えることによって改善しようとしたり(認知的再評価)、また、集団間関係が将来的に良い方向に変化しようという中立的な情報を与えることによって改善しようとしたりする対応である。ただし、再評価は繰り返されるものでもあり、改善していた感情が再々評価により元に戻る可能性は否定できない。紛争・葛藤への対応には、後述する、池上論文(2015)、遠藤由美論文(2015)、清水論文(2015)でも提言されているアイデンティティの再構成、複数のアイデンティティをもつことのできる自己の多様性の受容を促進するための試みや、遠藤寛子論文で指摘された個人レベルでの怒りの制御など、様々な取り組みを重ねて行う必要があるだろう。

いじめと偏見・差別：文化と感情の関わり

いじめと偏見・差別は、共通して、力関係の不均衡に基づく社会的共生の不全の問題ととらえることができる。このセクションでは、文化を含む様々な文脈との関係で、いじめ、偏見・差別を分析した研究についてコメントする。

金網論文(2015)は、発達社会心理学の観点から、国際比較研究に基づいて日本におけるいじめの特徴をあぶり出している。いじめを、不均衡な力関係のもとで、優位者が劣位者に対して行う系統的な力の乱用と定義し、文化や国を超えて共通する側面は認められるものの、個別の文化的背景や学校教育制度等の違いを考慮した分析や対策の必要性を指摘している。検討するいじめとしては、特に学校教育場面が取り上げられており、日本と英国での調査の結果、日本の特徴として、いじめが、「無視する」、「仲間外れにする」といった、集団で行われるものと認識されていることと合わ

せて、実際に、いじめ自体も関係性攻撃といえるような集団の特徴があることが報告されている。

このような日本におけるいじめの特徴を踏まえつつ、いじめ防止の対策として、金網論文はいじめに対する非難の声を上げる環境づくりが重要であるという主張とともに、いじめがあったことを示すサインを出すという具体的な取り組みの事例を紹介している (Toda & Kanetsuna, 2011)。当事者である子どもたちの多くは、いじめに対して具体的にどうしたらよいかかわからない、自分に非難の声をあげるような力があるとは思えないと感じていると推察されるが、サインを出すのは比較的実行に移しやすい小さな行動であり、具体的な対策の良い出発点になると思われる。また、いじめ場面でどうしたらよいかかわからないのは、まさに、そのようなときに適切に振る舞う良いモデルに接する機会がほとんどないことを反映していると考えられるが、このどう振る舞うべきかを教育する、スキル導入プログラムを検討している取り組みもある (中村・越川, 2014)。原因、背景の究明と対応策の検討を並行して行い、知見を共有することによって、それぞれの研究がより進展するものと思われる。

ところで、不均衡な力関係のもとで、優位者が劣位者に対して行う系統的な力の乱用といういじめの定義は、特定の属性を持つ個人やマイノリティに対する差別や偏見にもあてはまる。優位な立場に立つもの、マジョリティ、時には国家により、組織的な弾圧が行われることがある。このような観点で考えると、学校場面が想定されることの多いいじめ研究は、より大きな社会的、国際的文脈で生じている問題とも関係し、その研究成果を共有することが重要であると思われる。

たとえば、いじめや偏見・差別のような問題行動に遭遇したときに、先に述べたスキル教育によって適切な行動を身につけることで、少しでもいじめや差別の現場に対処しやすくなることが予想される。また、金網論文で報告されている学校制度の違いによって集団的いじめが生じやすくなったり、抑制されたりするという知見は、以下で紹介する池上論文や遠藤由美論文で指摘されている共通上位集団の設定や、集団間接触のような知見とも重なるものと思われ、より詳細な分析と異分野への応用の可能性を検討する必要がある。

一言論文 (2015b) は、文化心理学の観点から、社会的勢力の乱用であるいじめが、日本という文化的文脈においてどのように生じているのかについて、質的に論じている。とくに、日本のいじめの特徴としていじめが見えないことに着目し、その文化的背景を、拒絶に対する過敏性、日常に潜在する疎外、「ふつう」の重要性、関係懸念の強さに焦点を当てて、日本で重視されている協調的な人間観との関係に基づいて考察している。

「ふつう」の重要性との関係で、一言論文では、日

本人の幸福感が「人並み感」と結びつき、自分が人並みであると認識することがウェル・ビーイングの一部となっていることを指摘している。これは、一言 (2015a) が主張する、文化的価値観と整合的な自己観をもつものが肯定的感情を感じるということとも繋がると言えよう。一言論文が指摘するように、協調性を重視する価値観と合わせ、このような集団を基軸とした自己観のもとで、いじめが生じて自分が悪いと反省したり、いじめがなかったかのようにふるまったりする行動が生じることによって、いじめがあったとしても顕在化しにくい状況が生まれている可能性がある。さらに、このような日本における自己観は、金網論文で指摘された関係性攻撃の背景として、根深いものとなっている可能性があるだろう。一言論文は、このような状況に対して、社会的勢力を有する者の正しい判断や、他者を低めることによって得られた地位の向上は認めないような評価システムの整備を提案しているが、今後は、このような提案を具体化するための議論が必要であろう。

池上論文 (2015) では、社会心理学の様々な理論を援用していじめの背景を分析している。現在の日本では、あるべき社会の姿として共生社会が唱えられ、自分たちと異なる社会的背景をもつ人たちやハンディキャップを背負っている人たちに対し、同じ人間として対等に接するべきであるという理念は共有されているが、実際には、このような人たちはいじめの対象とされやすいことを指摘している。具体的な例として、LGBT (lesbian, gay, bisexual, transgender の頭文字を組み合わせた略語) と呼ばれる性的マイノリティに対する差別に焦点を当て、その背景を分析するとともに対応策を検討している。

池上論文は、社会的共生を阻む要因の克服に向けて、個々人のアイデンティティの構成基盤を再編することを提案している。また、社会的共生は素朴な博愛主義では達成しがたく、異なる者同士が双方の価値観や世界観の違いを相対化しつつ、両者の精神基盤や存立基盤がともに保障されるように制度設計を行うことが必要と指摘している。そのための具体的な方策については言及されていないが、たとえば同性婚を認める制度の見直しのようなことが考えられるだろう。また、展望論文において、池上 (2014) は、差別対象に対するネガティブな潜在的認知が変容可能であることや、外集団との間接触や仮想的接触による否定的態度の緩和などの知見に基づいて、このような差別や偏見を乗り越えることに関して比較的明るい見通しを示している。これらの知見については、現状では実験室実験や統制された調査における研究成果の段階であるとも言えるため、様々な現実の問題への適用にむけて、さらに検討を重ねることが望まれる。

米山論文 (2015) では、南北戦争前のアメリカの文

学作品と人種イデオロギーとの関係を、文学、文化論の立場で分析している。作品において表象化された黒人像を、時代背景を踏まえつつ検討することによって、人種偏見に対する作者の態度の違いを明らかにしようとしている。米山論文では、特に5つの作品に焦点を当てているが、その中で、ジェームズ・クーパーの『レッド・ロウバー』(The Red Rover, A Tale, 1828)という海賊を主人公にした海洋小説のみが、黒人を主要登場人物として設定し、主人公の部下で経験豊富で高い能力をもつ水夫という重要な役割を与えることで、人種偏見に抵抗しようとしていると分析している。

人種偏見に対抗するための設定や表現などは、裏を返せば、まさに人種偏見のありさまを示していることになる。たとえば、この黒人の登場人物であるシビオが同僚の白人水夫から、当時西アフリカの沿岸地方を指した「ギニー」や「黒んぼ」、「カラスのような奴」などと呼ばれる一方で、「ベテランの船乗り」といった能力の高さを示す呼び方もされているという設定があったり、冷静さや行動力、航海技術の高さを示す数々の出来事においては、白人水夫よりも高く評価される場面が設定されていたりすることなどが指摘されている。さらに、米山は、作者であるクーパーが、船乗りという職業を、専門職、プロフェッショナルとして強調し、アメリカのナショナリズムを支える誇り高い職業として称えていることも報告している。

このような文学作品の構成や設置に表象された時代背景や文化的脈絡は、心理学分野における比較文化研究の枠組みを検討するうえで、貴重な示唆を与えてくれるものと考えられる。具体的には、調査研究で得られる文化差の背景や、その意味を考察するための手掛かりとなる。また、心理学的研究では、倫理的問題、厳格な条件統制や変数の操作などの制約との関係で、実際には取り上げることのできない要因の効果を、文学作品の中で象徴的に例示されている典型的なケースを手掛かりにして、予測することもできるだろう。また、米山論文で指摘された人種偏見に関する設定は、人種問題に固有な側面とともに、マイノリティへの偏見や差別に共通する要因も示唆するものである。文学研究や文化論の成果は、いじめやヘイトスピーチのような問題を検討するうえでも有益な情報源になるものと考えられる。

ただし、同時期の文学作品を検討した研究では(米山, 2005)、作品に描かれている黒人表象が非常に複雑で、支配的な国民性・国民文化の中の亀裂として描かれ、支配者側・植民者側の文化的権力を切り崩すものという見方があると同時に、やはり、偏見や差別の対象としても描かれ続けていることの意味を無視することはできないと指摘されている。実証的研究を行うのに都合のよい、安易な単純化や一般化には注意を要する。

ところで、文学研究や文化論の分野では、カルチュラル・スタディーズという研究の流れがある。イギリスのレイモンド・ウィリアムズによってはじめられた文芸批評のスタイルといえるが、そこでは、感情構造を分析することが重視されている(山田, 2005)。

感情構造とは、沈殿しているために自明であり直接利用できる類の社会的な意味構造とは区別して、溶解している社会的経験と定義することができる。芸術ばかりでなくどんな媒体も同時代の感情構造と深く結びついている。芸術のもっとも現実的で効果的な編成は、支配しているか残余しているかいずれかの形で、すでに明白となっている社会編成と結びついている。感情構造が溶解物として主として結びつくのは、(それはしばしば古い形式を修正ないしは妨害する形を採るのだが)萌芽しつつある編成である。しかし、この特定の溶解物は単に漂っているだけではない。それは構造をもった編成物であり、明白な意味を持つかもしれないかの瀬戸際に成立しているために、物質的な慣習の中で明瞭に分節化される、つまり新しい意味の形が見つかるまで、編成以前の特徴を多く持ち続けている(山田, 2005, p. 125)。

ここで提示されている感情構造は必ずしも明瞭に定義されているわけではなく、実際に、文学、文化研究の分野においてもそのことを指摘する批判もある。また、このような感情構造を実証的研究に落とし込むためには、きわめて根気のいる作業が必要になると思われるが、感情研究を文化的文脈で計画する際には、このような感情に関わる同時代の動向を捉えることが不可欠であり、個が社会とどのように向き合うかという問題の重要性を示唆しているとも考えられる。

いじめと偏見、差別に関わる人間の行動は、このような意味で社会的な感情構造の中でしかその本質をみることができないともいえるだろう。誇り、恥、罪悪感、妬みといった自己と社会とのかかわりによって生じると思われる感情については社会的感情、もしくは自己意識的感情と呼ばれ、感情の心理学的研究においては、特に1990年代以降になり、中心的テーマの一つになってきている。個としての自己と社会の関係を考えることは、まさに、社会の中での個人のあり方の問題であり、社会的共生と感情の関係を検討することにもつながる。本邦では、有光・内山(2008)による本学会機関誌「感情心理学研究」での特集や、有光・菊池(2009)による編著書によって研究が活性化している。

今後の展開としては、いじめや共感との関係では、妬みや罪悪感をはじめとした自己意識的感情の発達の变化に関する研究の推進が挙げられる。いじめ研究では小中学校の年代が主要なターゲットとなってきた

が、発達初期から、青年期、成人期、老年期へと心身の変化や環境の変化により、核となる感情経験や行動にどのような変化が生じるのかを知ることは、いじめが、マイノリティに対する偏見や差別、ヘイトスピーチ、高齢者の虐待のようなより広い、深刻な社会問題となっている現象と結びついていることを考えると、必要不可欠な研究であろう（石川、2009; 澤田、2006）。

分子生物学者、構造主義生物学者であり、科学批評なども積極的に行った柴谷（1999）は、部落差別（柴谷は、ブラク差別と表記している）を軸にして、女性解放運動やマイノリティへの差別の問題を論じ、そのまとめとして次のように指摘している。

現代におけるサベツの問題は、なによりもまず、すべてのサベツされている集団について、なぜ社会にサベツが起こるのかを明らかにする努力を、一層強めてゆかねばならぬ。この問いについて、性に関わる分野では、国家をはじめとする近代社会の性への介入が、その原因であったことがわかってきた。その一つの露頭が同性愛恐怖症であることにも見通しがついてきた。サベツ一般については、それはサベツする側での、安上がりな存在証明を求める心理によるものであることも、また見えてきている（柴谷、1999, pp. 296-297）。

生物学から、哲学、言語学、社会学など、様々な分野の議論を踏まえつつ差別の問題を論じている柴谷であるが、残念ながら、心理学的観点からはほとんど論じていない。ただし、この文章に示されているように、偏見・差別の背景にある心理学的問題についての研究の必要性を指摘している点は重要であり、心理学的研究がこのような議論に積極的に関わることで、偏見・差別への理解と対応策の検討をより効果のあるもののできるものと期待される。

共感と紛争：感情と人間モデルの再考

この特集では、個人レベルでのいじめから、偏見・差別、集団間の紛争に至るまで、我々を取り巻く社会における現実の具体的問題を、社会的共生と感情の問題と設定して検討してきたが、共感とは、これらの問題全体にも共通する重要な観点の一つであり、学際的感情研究の必要性と意義を示す重要なキーワードと言えるであろう。

遠藤由美論文（2015）では、社会心理学を中心に様々な観点からグローバル化した社会における共生について検討し、共感の集団間バイアスが集団間の葛藤を生み、さらに内集団の犠牲者に対する共感は怒りとなり暴力の応酬というネガティブサイクルに陥る可能性があることを論じている。動物行動学者である

de Waal（2009 柴田訳 2010）が強調するように、共感が内集団における個体や個人間の関係構築においてはポジティブな側面をもつことは確かであるが、一方で集団間バイアスは外集団に対する暴力を激化させる。集団内の個人レベルでの共感と、社会集団間の共生をつなぐための要因や方策を探ることが必要とされていることを強調している（遠藤、2014）。

事実、グローバル化した社会は言うまでもなく、おそらく農耕が発達した段階で、すでに集団の大きさが、生物学的な行動制御のしくみに対応できるレベルをはるかに超えてしまったと考えられる。そのような巨大な集団を自分の所属集団とみなしたり、また、巨大集団間の関係を調整したりするようなことは、共感能力をはるかに超えた要求であろう。そうであるなら、共感能力を補うシステムを構築しなければならず、それがおそらく倫理や道徳による行動の統制であり、法や制度の整備ということになるのだと思われる。

また、現在の社会環境を考えると、異質な他の人びとについて知るには主としてメディアの情報に依存せざるを得ない。遠藤由美論文は、メディアの情報の取捨選択や提示法には政治的経済的論理や思惑が入り込み、共感はそれによって操作され、正義や公正が歪む可能性が生じるといった問題に対応する必要があることを指摘し、共感だけに依存しない対立・紛争の抑制システムをcross-cuttingな研究と取り組みを通して創出することを強調している。筆者も同感である。

清水論文（2015）では、国際関係論の立場から、紛争とその解決に関して感情研究が重要な役割を果たしうることが指摘されている。国際関係論と関連分野においては、主要なアクターは国家であるとされてきたため、研究対象となるのは国家の行動や国家間の関係であり、紛争と個人または人間集団が抱く感情の関係性については、十分な考察が行われてきていないことが指摘されている。現状では、国連を中心にした国家間の利害調整をする組織や制度、関係する法の整備では十分に対応することのできない紛争や問題が各地で生じており、そこでは職務として戦闘に関わる兵士以上に、高齢者や女性、子どもを含む一般市民の多くが犠牲になっている。このような問題に対応するため、すなわち「国家の安全」に限定されない、「人々の安全」を目指す働きかけの成果として、「人間の安全保障」や「保護する責任」という枠組みが打ち立てられてきたが、これまでのところその効果は十分ではなく、枠組みの再構築を求められている状況である（清水、2014）。

紛争は、国家間の問題であると同時に、関係する末端の一市民の感情に関わる問題でもある。人々の安全を確保するためには、この感情に関わる要因が、紛争の解決を困難にしたり、逆に促進したりすることに深く関わっていることを理解し、考慮する必要があるだ

ろう。清水論文では、紛争と共感の関係に注目して、共感が紛争解決に寄与する側面のみならず、紛争が発生する過程、または激化していく過程における共感のネガティブな側面を解明することの重要性を指摘している。その際、これまでの知見から、「脆弱である人間」像を構築し、それを前提に問題への対応を立てることの必要性を指摘している。

清水論文でも引用されているKaldor (1999 山本・渡部訳 2003) は、旧ユーゴ内戦を中心に冷戦後に生じている様々な紛争を分析し、グローバル化や暴力の私有化などの特徴をもつこれらの紛争を「新しい戦争」と定義し、旧来の国家間の戦争に対する解決策はもはや有効ではなく、これまでにない新しい対応が必要であることを指摘している。そのうえで、Kaldor は、紛争の原因を多面的に分析し、コスモポリタンアプローチと呼ばれる解決のための多様な方策を提案している。コスモポリタンアプローチは、個々人の人間性や理性を前提としていることなどから理想主義的と揶揄される向きもあるが、そこで示されているのも、清水論文で示されている人間像と同様、理性とともに感情を伴う脆弱な側面をもつ人間である。

これまで、国際関係論や関連する分野において想定されてきた暗黙の人間モデルは、規範的で、自律的で、健康で、理想的な人間であり、そのようなモデルを前提に紛争における人間の行動が予測されたり、戦争犯罪者を裁いたり、また、平和構築が計画されたりしてきたことが、結果的にこのような取り組みが十分な成果に結びついていない原因の一つであると考えられる。遠藤由美論文の指摘と共通する課題ともいえるが、敵対集団の構成員を人間化し、プロパガンダを相対化して受け止めることが、どのようにすれば可能であるかを検討するためには、「脆弱である人間」像を前提に、心理学や関連諸領域における感情研究を積み重ね、様々な人間の能力の限界を見極めることが不可欠であろう。また、池上論文、遠藤由美論文、清水論文でも繰り返されているが、日本国内においても、外国人やマイノリティなどを標的とするヘイトスピーチやヘイトクライムが社会問題化していることを踏まえると、紛争と共感の関係性について考察することは、日本社会における重要な現代的課題でもある。

ところで、大坪 (2015) は、進化社会心理学の立場から、謝罪と赦し、すなわち、仲直り、関係修復に関する研究を、分野横断的に展望している。主として、加害者と被害者のような紛争状態にある個体間の関係が、修復に値するものである度合いに応じて、謝罪や赦しに関係した行動が観察されるとされる (価値ある関係仮説)。その際に、適切な仲直りのシグナルが伝えられることが効果的である。また、「コストのかかる謝罪」モデルについて考察しているが、謝罪に際しては、簡単にできる口先だけのものではなく、コスト

のかかる仕方で謝罪を行うことで、相手に誠意を伝えることができる。犠牲を払う、コストのかかった謝罪は、被害者から赦しを引き出す可能性を高めることが確認されている。

ここで展望されている研究では、主として、ゲーム理論に基づく戦略の合理性 (寛容な応報戦略、悔恨する応報戦略など) などの問題が検討され、進化的適応価との関係で考察されているが、同時に、加害者と被害者が経験する様々な感情、すなわち罪悪感や後悔、怒りや共感のような感情が、謝罪や赦しと仲直りや関係修復においては重要な役割を果たしていることも指摘されている。また、国際紛争等の集団間の問題に関する研究は必ずしも多くないが、そのような現実的な問題にも応用できる可能性が指摘されている。20世紀の紛争解決の事例として、1980年代終盤からの西ドイツとポーランドの和解では、コストをかけた謝罪 (領土の放棄や経済援助) が、仲直りのシグナルとして信憑性のある働きかけによって行われたことが報告されている。

霊長類の行動から国際関係にわたる、様々なレベルの紛争解決と関係修復の問題を、ここで紹介したような、謝罪と赦しによる仲直りの文脈で検討することは、感情研究の今後の展開として大変興味深い。共感とはまた異なる生物学的基盤をもつ関係調整のしくみとして、検討を重ねる必要があるだろう。Pinker (2011) は、人間の本性には善悪の両面があり、暴力から協調や利他主義に向かおうとする傾向があることを膨大なデータに基づいて示しているが、そこで、共感、自己統制、さらには道徳性と理性の重要性が指摘されていることは示唆的である。

大平論文 (2015c) は、紛争と共感をテーマにしたシンポジウムの指定討論を踏まえて執筆されたものであるが、心理学における伝統的な共感研究の枠を超え、より一般的な共感の原理を提案し考察している (大平 (2015a) も参照)。大平は、共感を一般的な感情的共感と認知的共感に分類する考え方に加えて、あらたにボトムアップ的共感とトップダウン的共感を提案し、特にボトムアップ的共感に焦点を当て、その原理として、振り子の同期現象を説明する物理学的モデルを紹介している。これは、物理的に影響し合う2つの振動体が自然に同期を生じる現象を説明しようとするもので、たとえば、複数のメトロノームを並べて振り子を振動させたときに、最初は位相がずれていてもやがて振動がそろってくる現象である (<https://www.youtube.com/watch?v=feEBzjqishQ&spfreload=1>) (2015年5月20日))。

この現象は連立微分方程式で表現することができ、2台のメトロノームそれぞれの位相と振動周波数を変数とし、さらに振動の伝わりやすさを示す結合強度を一つの定数として表している。結合強度については、単純に言えば、2つのメトロノームをおいたテーブル

が振動を伝える度合いと考えることができるだろう。一般に、両者の振動周波数の差が結合強度との比較において大きくなければ、同期した平衡状態に導かれるとされる(郡, 2014)。振動周波数を人間の神経系の自律的活動のリズムとみなせば、その個人差と比較して、影響の伝わりやすさの指標である結合強度が十分に大きいことが同期した平衡状態に至るための要件ということになる。

ここでの神経系における個人差は、身長の高低差のような初期条件と考えると、それが釣り合う範囲は比較的単純に決まるものと考えられ、重要な問題は、結合強度をどのように考えるかということになる。筆者の解釈では、この結合強度の説明に、共鳴動作や模倣反応の背景にあると考えられるミラーニューロンシステムのようなハードウェアを中心とした仕組みに力点を置くのがボトムアップ的共感であり、メンタルモデルのようなソフトウェア的な側面を強調するのがトップダウン的共感である。

少し具体的に考えると、結合強度については、同期現象を説明する物理学的モデルでは、両者に共通する定数として与えられているが、モデルを人間に当てはめるためには、その定数を定義する関数を想定する必要があるだろう。二人の人間をAとBとすると、両者の結合強度を説明する関数には、少なくとも、A個人の共感傾向とB個人の共感傾向、さらに、A×Bの相互作用の共感傾向、さらに、共感傾向を左右する環境的要因が含まれるものと考えられる。これらの項目に具体的にどのような要因が含まれるかを、特にトップダウン的共感との関係で考えてみると、(1) A, Bそれぞれに個別に関わる要因としては、空腹度などの身体状態、覚醒度、感情や気分の状態、知能、情動知能、メンタルモデルの状況、など、(2) 相互作用的要因としては、相互の好意度、親密度、親近性など、(3) 環境要因としては、同一、もしくは異なる集団への所属、共通上位集団の存在有無など、が想定できる。

これらのうち、身体状態や覚醒度などはボトムアップ要因とみなすことができるかもしれないが、いずれにしても、結合強度はこのように多岐にわたる要因が組み合わされた関数として、連続的に変化し続けるものと考えられる。これらの要因が実際にどのように組み合わせられて共感的行動に影響を与えているのかを検討することが今後の課題であるが、そのためには、個々の要因を深く分析することとともに、それらの総合的な効果を包括的な関数として説明することが必要となり、そのことによって初めて、共感が成立しない状況への実効性のある対策を立案することが可能になるだろう。(メトロノームに猫が同期しているように見える動画が紹介されているが、猫にも同期しているように見える個体とそうではない個体がいることは興味深い。このような行動レベルの個体差は、生来の神経

生理学的な個体差とともに、育成歴などが統合されて生じているのだと思われる(https://www.youtube.com/watch?v=um_V6GSF1p8) (2015年5月20日))。

この特集で報告され、議論されている問題の多くは、結合強度を定義する関数を特定することの重要性を指摘し、そのための道筋を示そうとする試みと解釈することができる。このように考えると、テーマを人間の共感に焦点を絞ったとしても、特定の分野や領域における研究を深めると同時に、分野領域を超え、融合した多様なアプローチが不可欠である(中村, 2014)。

2. 学際的、異分野融合的感情研究の可能性と意義

どのように共有し、融合するか：「社会的共生と感情」を手掛かりに

ここまで論じてきたことをまとめると、いじめ、偏見・差別、紛争といった社会的共生に関わる様々な問題は、これまで、それぞれ独立した分野、領域の研究によって検討されてきており、それぞれに一定の成果があがっている。同時に、それぞれの分野・領域の研究によって、これらの問題が感情と密接にかかわっていることが認識されており、問題への対応や解決のために、感情についての理解を深める必要があることについても一定の同意が得られていると言えるだろう。一方で、個々の問題領域には、社会的共生に結びついた感情に関わる現象として、共有する価値のある研究成果が、個別に報告されるにとどまっている現状がある。今後、相互に関係した課題を設定することによって、有機的に研究を関連づけ、成果を共有することによって、問題の理解と解決に結びつけることができると思われる。

もう少し具体的に考えてみたい。まず、問題の原因という視点から考えてみると、いじめ、偏見・差別、紛争といった問題のいずれも、少なくとも加害者と被害者の二人の当事者が関わることになる。紛争の場合は、加害者と被害者が入れ替わる可能性も常にある。共感の原理について検討した際の考え方を援用すると、いじめなどの問題が生じることは、加害者の要因、被害者の要因、加害者×被害者の交互作用要因、さらに環境要因を組み合わせた結果であると説明できる。このとき、加害者と被害者の要因としては、それぞれの身体的性質、心理状態、種々の能力などが関係する。交互作用要因としては、相互の親密さ、親近性などが含まれる。さらに、環境要因としては、両者が同一集団に所属しているか、敵対的集団に所属しているかといった集団への所属の状況、クラスが固定されている学校か、授業によってメンバーが変動する学校かなどが含まれる。

現実の問題行動はこれらの要因が組み合わされた効果として生じているとすると、それぞれの研究領域で個別の要因に関する知見がいくら蓄積されても、要因

間の相互作用、関係がわからなければ、全体としてどのように問題行動に結びつくのかを説明することも予測することもできないことになる。このとき、これらの要因間の関係を推定するために、いじめ、偏見・差別、紛争といった異なる問題領域における検討結果を参照し、共有することが重要であり、そのことによってはじめて問題の理解に近づくことができると予想される。単純な比喩だが、方程式を解くには少なくとも変数と同数の式が必要である。

また、問題の解決という視点から考えてみると、解決の取組みは、少なくとも、行動的、心理的、社会的・制度的になされる必要がある。つまり、問題となる行動が抑制され、友好的な交流にまでは到達せずとも、中立的に生活できることが必要である。ただし、それだけでは不十分で、当事者同士が、短期間の感情はやむを得ないとしても、怒り、嫌悪、悲しみ、恐怖、不安等の感情を長期にわたり維持しないで済むことも重要である。また、行動的、心理的な解決のためには、社会的、制度的にも、当事者同士が納得のできる状況がつけられなければならないだろう。

たとえば、性的マイノリティへの偏見や差別を考えると、まずは、ヘイトスピーチや身体的暴力のような直接的攻撃行動が抑制される必要がある。同時に、被害者であるマイノリティの側では、恐怖や不安を感じることなく生活できることが、加害者側には、怒りや嫌悪といった感情を持続しないための支援が求められる。これらが実現するためには、具体的には、ヘイトスピーチの禁止、同性婚の認定といった法的規制が必要とされると同時に、たとえば集団メンバーの性に関わるアイデンティティを男性はあえて女性はこうだといった単純な固定化されたものから複雑で柔軟なものに再構成するような社会的な価値観の変化が必要とされるであろう（ジェンダー法学会、2012；辻村・大沢、2010）。これらの解決のための取組みについても、特定の分野の研究や対応で実現するものではなく、分野をまたいだ総合的な対応が必要とされる。

最後にもう少し他分野にも目を向けておくと、ここまで言及した研究以外にも、近年、様々な分野においても感情研究は盛んに行われてきている。たとえば、関西倫理学会の2008年度大会シンポジウムにおいては、感情と共同性というテーマが掲げられている。特集の冒頭では、次のように論じられている。

感情をめぐる問題は、これまでは、感情に独自の働きや役割を認め、それをそれ自体において取り上げるといよりは、どちらかと言えば、理性や意思との関連で論じられるというケースが多かったように思われる。言い換えれば、それはあくまでも能動に対する受動という扱いでしかなかった。しかし、ここではむしろ、その関係を離れ、広く

パトス的なものに独自の働きを認め、感情をそれ自体において問題にしてみたい。その際に、われわれは、少し観点を変えて、共感や同情といった言葉が示すように、人と人とを結びつける共感感情の観点から、相互主観性の原理としての感情に注目し、それを共同性や社会性との関連で取り上げることとする（関西倫理学会、2009, p. 1）。

このシンポジウムで具体的に取り上げられたテーマは、「スミスの道徳感情説における共同性の問題：ヒュームとの比較を軸にして」、「感情による支配：ルソーにおける閉じた共同体」、「現代フランス哲学における感情と共同性の問題」であり、18世紀から現代にいたる思想家の考え方に関する議論が中心であったが、本誌のこの特集のキーワードである社会的共生は、まさに共同性の問題に他ならず、心理学以外の分野においても、共同性と感情との関係が重要なテーマとして取り上げられ、すでに検討が始められている状況である。

また、アメリカでは10年以上前に、道徳、倫理的原理を人類が共有しているか、すなわち、道徳や倫理的判断がどの程度脳神経基盤に依存し、そのシステムを共有しているかという問題が設定され、われわれ人類は、果たして正しい道徳的判断というものを想定できるだろうかという議論がはじめられた（Gazzaniga, 2005 梶山訳 2006）。まさに、哲学や倫理学の問題が、最先端の脳科学を含む、学際的な環境の中で議論され始めていたのである。関連して、日本の倫理学の分野においても、哲学的検討に加え、心理学的、神経科学的研究の成果が、倫理的判断の重要な裏付けと位置づけられるとする実験倫理学という分野も提唱されている（飯島、2013）。哲学と神経科学、心理学をつなぐ融合研究の一例と言えるだろう。

この流れにも呼応した試みとして、日本感情心理学会においても、2014年3月に「ルール、道徳、感情」というテーマでセミナーが開催され（大坪、2015b）、経済学、進化心理学からの話題提供と、道徳哲学に源流をもつ感情心理学の立場から指定討論が行われた。

経済学、もしくは社会科学の方法論として、感情をノイズやエラーとみなす合理主義的、規範的人間モデルから、本質的な要素として感情や様々な制約を持つ自然主義的人間モデル、さらには社会文化的環境において制度やルールを身につけることにより人間が合理性を獲得したとする、制度や規範をつくる存在としての人間モデルを想定した説明がなされるようになってきたことが解説された（瀧澤、2015）。また、人間が強い互惠性を有し集団規範を維持しようとする傾向を有していることを示す進化社会心理学における研究成果が報告され（大坪、2015）、指定討論においては、規範を遵守し、維持しようとする行動には感情が深くかかわるとともに、人間のこのような性質は、心理学

的研究によって経験的に実証できることが示された(宇津木, 2015)。このような議論は、総合的な人間のモデルを考える際の感情の重要性を改めて確認する場になっているとともに、社会や文化と呼ばれる人間を取り巻く構造が、まさに人間を人間とならしめ、その人間によってまた新たな制度やルールが構築されるという相互作用の重要性を考える機会となっている。

このような観点は、構造主義的生物学の議論とも整合的である。構造主義的生物学では、生物学的現象が単純に遺伝子によって決定されるのではなく、恣意的な構造に還元されると考え、生物の、表現型としての形態や行動が、まさに生物と環境との相互作用によって形成されるとする(たとえば、柴谷, 1999)。構造主義的生物学は、生物学の分野での評価は定まっていないうであるが、人間の行動の基盤としての生物学的分析のレベルにおいても、社会や文化を含む環境との相互作用が問題とされていることは興味深い。

むすびにかえて：感情の文脈化

感情の学際的研究を標榜している国際感情学会の機関紙であるEmotion Review誌において、「感情心理学における4つの視点(Four perspectives on the psychology of emotion)」という特集が組まれた(Russell, 2014)。企画の基になっているのは、2013年のSociety of Personality and Social Psychologyプレコンフェレンスにおけるパネル討論で、基本感情理論(basic emotion theory)、評価理論(appraisal theory)、心理的構成理論(psychological construction theory)、社会的構成理論(social construction theory)という4つの感情理論のそれぞれを代表して(レビューではなく、自分の考えを述べるのが求められた)4人の論者が、あらかじめ設定された問いに回答するという形で行われた。特集では、この回答をまとめた4人の論文に対して、心理学、文化人類学者、神経科学者、哲学者など様々な分野の研究者7人がコメント論文を寄せ、さらにそのコメントに対して、4人の論者が再回答するという形で議論が行われている。紙面の制約もあるため詳細は略するが、個々の論文、コメントの面白さに加えて、全体を通じた論調として、不変の核心的要素(基本感情)によって感情に関わる事象を説明しようとする本質主義(essentialism)ではなく、そのような不変の要素を想定しない非本質主義的、構成主義的な立場、すなわち感情は文脈化されることによって意味をもつという考え方が強調されていることが非常に印象的であった。

上述した論調とは少し異なるものの、感情を文脈化するという主張は、やはりEmotion Review誌に掲載されたIzard(2010)によっても強調されている。Izardは、感情の定義そのものを論じ、現状では共有されている要素は必ずしも多くないが、定義を試みることは重要であり、感情研究をその研究が行われた

種々の文脈に関する情報とともに報告し、共有すべきであると強調している。即座に感情の本質主義を否定すべきかどうかはまた別の問題であるとしても、感情は、文脈の中に位置づけられて初めて意味をもつ、という考え方が主流になってきたといえるだろう。

ここで取り上げた特集論文は、それぞれ独立して重要な感情の問題を指摘し、掘り下げる試みである。今回の特集の企画意図は、これらの独立した研究成果に共通する背景を理解し、様々な文脈のもとで感情に関わる現象がどのように見え、どのように分析されているのかを検討することであったと解釈することができるが、その試みはまだ途に就いたばかりであり、手探り状況であるというのが正直な評価である。とは言え、本誌の創刊が、感情の学際的研究の発展に寄与することを意図したものであることを踏まえてまとめると、このような企画によって、この道を進むことが重要であることはあらためて確認できたと思われる。感情は、多くの社会的課題に共通する基本テーマであり、感情を、分野・領域を結びつける媒体として活用するとともに、感情そのものについての理解を深めるために不可欠な方法論として、学際的研究を位置づけることができる。感情研究はまさに、学際的、分野融合的研究をしてこそ意味があり、そうすることによってはじめて感情と呼ばれている何ものかの実態、もしくは本質に接近できるように思う。

引用文献

- 有光興記・菊池章夫(編著)(2009). 自己意識的感情の心理学 北大路書房
- 有光興記・内山伊知郎(2008). 「社会的感情」特集号の発刊に際して 感情心理学研究, 16, 1.
- de Waal, F. (2009). *The age of empathy: Nature's lessons for a kinder society*. New York, NY: Random House.
- (ドゥ・ヴァール, F. 柴田裕之(訳)(2010). 共感の時代へ——動物行動学が教えてくれること—— 紀伊國屋書店)
- 遠藤寛子(2015). 怒りの維持と他者への共感——言語化による新たな視点の獲得—— エモーション・スタディーズ, 1, 3-8.
- 遠藤寛子・湯川進太郎(2013). 怒りの維持過程における思考の未統合感に影響を及ぼす諸要因の検討 心理学研究, 84, 458-467.
- 遠藤由美(2014). 社会的文脈から共感を考える 梅田 聡(編) 岩波講座 コミュニケーションの認知科学2 共感 岩波書店, pp. 79-99.
- 遠藤由美(2015). グローバル化社会における共生と共感 エモーション・スタディーズ, 1, 42-49.
- Gazzaniga, M. S. (2005). *The ethical brain*. New York, NY: Dana Press.
- (ガザニガ, M. S. 梶山あゆみ(訳)(2006). 脳の中の倫理——脳倫理学序説—— 紀伊國屋書店)

- 原 塑 (2014). 刑法と感情——感情による法的判断の正当性—— 感情心理学研究, **21**, 49-54.
- 一言英文 (2015a). 文化的文脈と自己観の整合による肯定的感情——文化内多様性に基づいた検討—— 感情心理学研究, **22**, 60-69.
- 一言英文 (2015b). いじめと文化的心性との交点 エモーション・スタディーズ, **1**, 23-28.
- 飯島和樹 (2013). 共生のための障害の倫理学と実験倫理学——直感の地位を巡って—— 石原孝二・稲原美苗 (編) 『共生のための障害の哲学——身体・語り・共同性をめぐって——』 UTCP Uehiro Booklet, No. 2, pp. 89-113.
- 池上知子 (2014). 差別・偏見研究の変遷と新たな展開——悲観論から楽観論へ—— 教育心理学年報, **53**, 33-146.
- 池上知子 (2015). 何が社会的共生を妨げるのか——平等主義文化における蔑みと排斥—— エモーション・スタディーズ, **1**, 29-35.
- 石川隆行 (2009). 発達心理学での動向 有光興記・菊池章夫 (編著) 自己意識の感情の心理学 北大路書房, pp. 262-276.
- Izard, C. E. (2010). The many meanings/aspects of emotion: Definitions, functions, activation, and regulation. *Emotion Review*, **2**, 363-370.
- ジェンダー法学会 (編) (2012). 講座ジェンダーと法 第1巻 ジェンダー法学のインパクト 日本加除出版
- Kaldor, M. (1999). *New and old wars: Organized violence in a global era*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- (カドロー, M. 山本武彦・渡部正樹 (訳) (2003). 新戦争論——グローバル時代の組織的暴力—— 岩波書店)
- 金網知征 (2015). 日英比較研究からみた日本のいじめの諸特徴——被害者への否定的感情と友人集団の構造に注目して—— エモーション・スタディーズ, **1**, 17-22.
- 関西倫理学会 (編) (2009). シンポジウム総題「感情と共同性」 倫理学研究, **39**, 1-46.
- 郡 宏 (2014). 同期現象研究の広がり 日本物理学会誌, **69**, 602-603.
- 中村 真 (2014). 共感と向社会的行動——集団間紛争の問題を通して考える—— 梅田 聡 (編) 岩波講座 コミュニケーションの認知科学2 共感 岩波書店, pp. 139-165.
- 中村玲子・越川房子 (2014). 中学校におけるいじめ抑止を目的とした心理教育的プログラムの開発とその効果の検討 教育心理学研究, **62**, 129-142.
- 縄田健悟 (2013). 集団間紛争の発生と激化に関する社会心理学的研究の概観と展望 実験社会心理学研究, **53**, 52-74.
- 縄田健悟 (2015). “我々”としての感情とは何か?——集団間紛争における感情の役割を中心に—— エモーション・スタディーズ, **1**, 9-16.
- 西村 誠 (2011). 道徳の現場としての怒り 倫理学研究, **41**, 45-55.
- Nussbaum, M. C. (2004). *Hiding from humanity—Disgust, shame, and the law*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- (ヌスバウム, M. C. 河野哲也 (監訳) (2010). 感情と法 現代アメリカ社会の政治的リベラリズム 慶應義塾大学出版会)
- 大平英樹 (2015a). 意思決定という虚構 中村靖子 (編) 虚構の形而上学——「あること」と「ないこと」のあいだで—— 春風社, pp. 318-360.
- 大平英樹 (2015b). 第7回感情心理学学会セミナーの報告 感情心理学研究, **22**, 135.
- 大平英樹 (2015c). 共感を創発する原理 エモーション・スタディーズ, **1**, 56-62.
- 大坪庸介 (2015). 仲直りの進化社会心理学——価値ある関係仮説とコストのかかる謝罪—— 社会心理学研究, **30**, 191-212.
- 大坪庸介・小西直喜 (2015). 強い互惠性と集団規範の維持——義憤・第三者罰の存在をめぐる議論—— 感情心理学研究, **22**, 141-146.
- Pinker, S. (2011). *The better angels of our nature: Why violence has declined*. London, UK: Penguin Books.
- Russell, A. J. (2014). Four perspectives on the psychology of emotion: An introduction. *Emotion Review*, **6**, 291.
- 澤田巨人 (2006). 子どもの妬み感情とその対処——感情心理学からのアプローチ—— 新曜社
- 柴谷篤弘 (1998). 比較サベツ論 明石書店
- 柴谷篤弘 (1999). 構造主義生物学 東京大学出版会
- 清水奈名子 (2015). 武力紛争研究における感情の位置づけ——学際的研究のための試論—— エモーション・スタディーズ, **1**, 50-55.
- 清水奈名子 (2014). 「人間の安全保障」の危機と「保護する責任」 吉川 元・首藤とも子・六鹿茂夫・望月康恵 (編) グローバル・ガバナンス論 法律文化社, pp. 286-298.
- 鈴木文子・池上知子 (2015). 異性愛者のジェンダー自尊心と同性の同性愛者に対する態度 社会心理学研究, **30**, 183-190.
- 瀧澤弘和 (2015). 経済学的人間像の変遷とその社会的意義 感情心理学研究, **22**, 136-140.
- Toda, Y., & Kanetsuna, T. (2011). The evaluation of anti-bullying programs led by student committee. Poster Presentation, 15th European Conference of Developmental Psychology, Bergen, Norway.
- 辻村みよ子・大沢真理 (編) (2010). ジェンダー平等と多文化共生——複合差別を超えて—— 東北大学出版会
- 宇津木成介 (2015). ルール違反と感情 感情心理学研究, **22**, 147-149.
- 山田雄三 (2005). 感情のカルチュラル・スタディーズ——『スクリュエティニ』の時代からニュー・レフト運動へ—— 開文社出版
- 米山正文 (2005). 見える愛国者/見えない水夫/見られる他者——『レッドバロン』と『ホワイトジャケット』における黒人表象—— 吉田勉子編著『他者・眼差し・語り——アメリカ文学再読——』 南雲堂フェニックス, pp. 135-159.
- 米山正文 (2015). 文学に見る人種偏見——19世紀アメリカを例に—— エモーション・スタディーズ, **1**, 36-41.